

議員研修レポート

釜石市議会議長 千葉 榮 様

2026年8月26日
釜石市議会議員 村田信之

研修概要

令和8年度 第2回市町村長等・議会議員特別セミナー

テーマ:「公民連携で地域を再生する ～オガールが実践してきた協働のデザイン」

講師:株式会社オガール代表取締役 岡崎正信氏

1. 要旨

岩手県紫波町の「オガールプロジェクト」を題材に、公民連携による地域経営と公共施設整備について学んだ。

岡崎氏の公民連携は、単に行政の事業を民間に委ねるものではない。行政があらかじめ施設の仕様を決めて民間に発注するのではなく、金融機関や民間事業者との対話を通じて「地域で持続可能な事業は何か」を探り、計画・開発・運営を一体的に考えるものである。

講演を通じて一貫していたのは、公共施設や事業を単体で評価するのではなく、「まちの価値をどう高めるか」という視点であった。

2. キーポイント

第一は、「つくれるか」ではなく「続けられるか」から考えることである。公共施設は建設時だけでなく、その後の維持管理、運営まで含めて計画する必要がある。岡崎氏は「経営する人を先に決め、その人と一緒に構想・企画・設計を行う」という、従来とは逆の公共事業の進め方を提起した。

第二は、公共施設を「まちの価値を高める投資」として捉えることである。オガールでは、駐車場ではなく緑豊かな広場を整備し、図書館の集客力を民間テナントの経営につなげ、バレーボール専用アリーナを国際交流や教育にも波及させている。施設単体ではなく、周辺の暮らしや不動産、地域経済を含めた「エリアの価値」を考える視点が重要である。

第三は、行政、民間、金融機関、市民等がそれぞれの強みを持ち寄ることである。補助金だけに依存せず、融資、出資、さらに事業への共感によって集まる「共感資金」まで活用する。その前提として、行政側にも民間と協働するための「権限、覚悟、勇気」が必要であると指摘された。

3. 釜石の課題解決への応用

釜石市でも人口減少が進む一方、公共施設の老朽化、地域交通、人材不足、地域経済の維持など、多くの課題を抱えている。これらを個別の行政課題として処理するだけでなく、「その取組によって釜石というまちの価値は高まるのか」という共通の視点で捉え直す必要がある。

8.08.26

議会事務局

特に公共施設については、「必要だからつくる」「老朽化したから建て替える」という議論だけではなく、維持管理・運営まで含めて誰が経営するのか、その施設によって周辺地域にどのような価値を生み出すのかを、計画段階から検討する必要がある。

また、人口減少下では、企業や雇用の誘致だけでなく、岡崎氏のいう「仕事があるから住む」から「いい暮らしがあるから住む」への転換も重要である。子育て、教育、食、自然、文化、働く場所、人とのつながりなど、釜石にすでにある資源をつなぎ、「暮らしの価値」を高めることが人口減少時代の地域政策につながると考える。

岡崎氏は議員を「まちという会社の取締役」と表現した。議会においても、個々の事業への賛否にとどまらず、限られた財源をどこに投じれば、**10年後、20年後の釜石の価値を維持し、高めることができるのか**という視点を持って政策を審議していきたい。